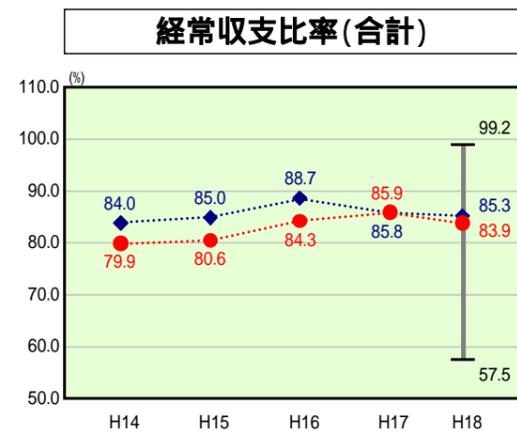


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 飯野町

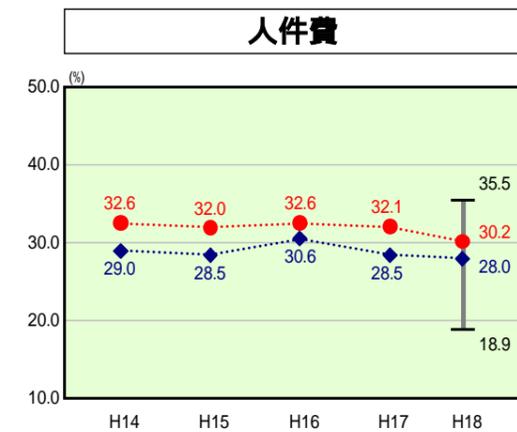
経常収支比率の分析



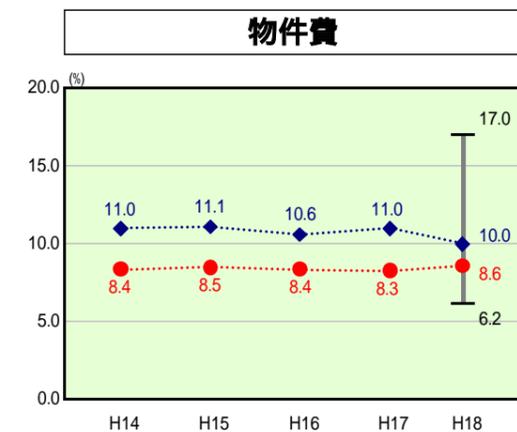
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	6,587人(H19.3.31現在)
面積	21.31 km ²
歳入総額	2,495,601千円
歳出総額	2,422,171千円
実質収支	68,075千円

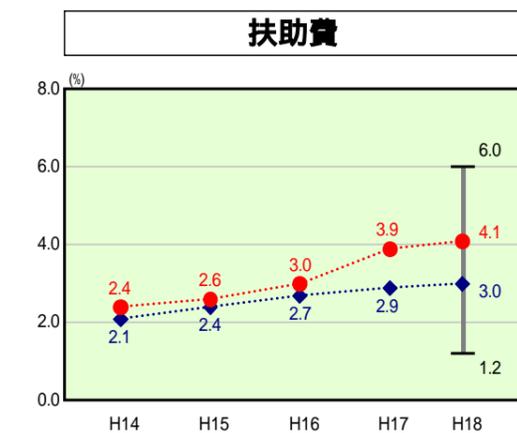
H18類似団体内順位 22/59
全国市町村平均 90.3
福島県市町村平均 87.9



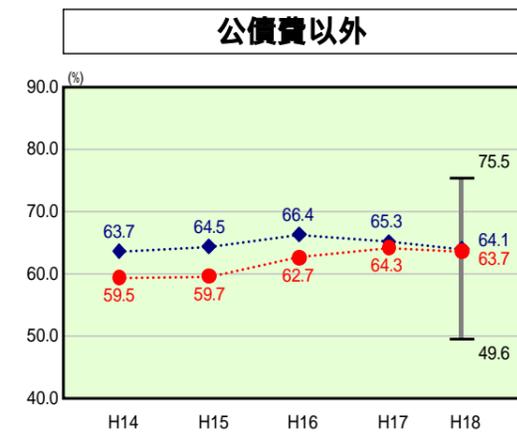
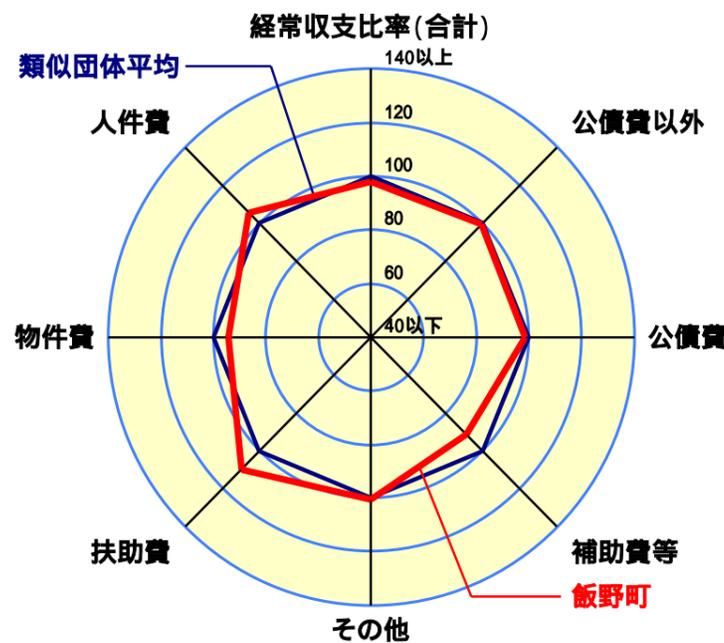
H18類似団体内順位 44/59
全国市町村平均 28.2
福島県市町村平均 27.2



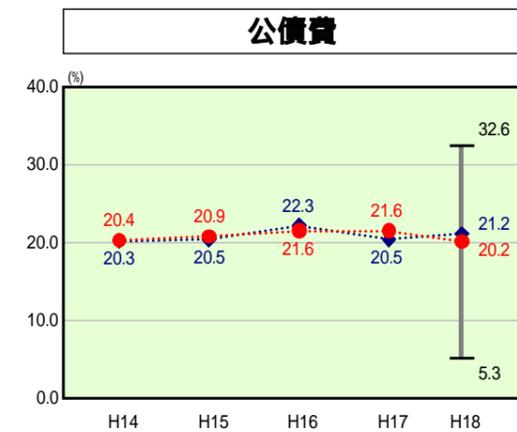
H18類似団体内順位 19/59
全国市町村平均 12.9
福島県市町村平均 13.0



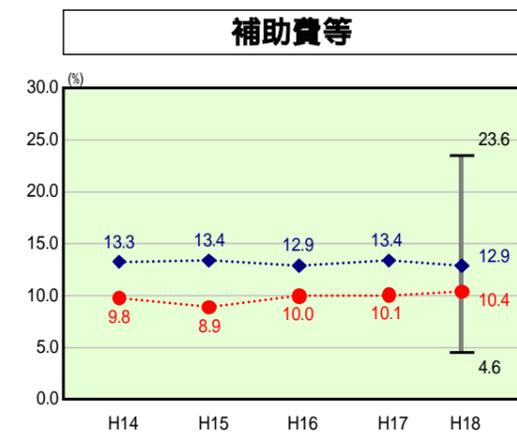
H18類似団体内順位 50/59
全国市町村平均 8.6
福島県市町村平均 6.3



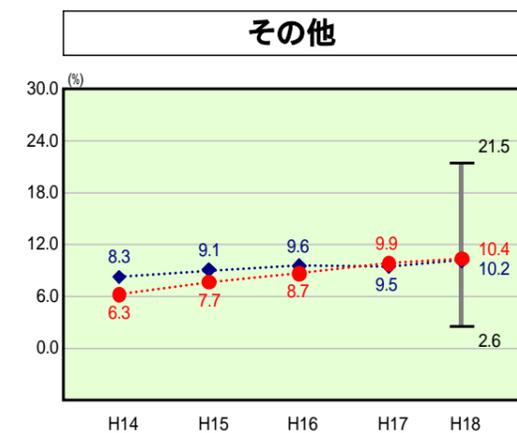
H18類似団体内順位 24/59
全国市町村平均 70.5
福島県市町村平均 68.5



H18類似団体内順位 23/59
全国市町村平均 19.8
福島県市町村平均 19.4



H18類似団体内順位 11/59
全国市町村平均 10.2
福島県市町村平均 9.8



H18類似団体内順位 38/59
全国市町村平均 10.6
福島県市町村平均 12.2

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

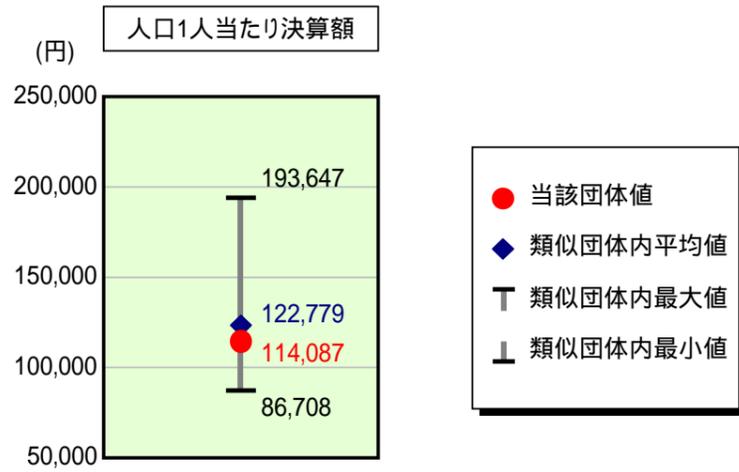
・経常収支比率：
平成12年度から策定をしている財政健全化計画に基づき、地方債の繰り上げ償還を実施し、指数の改善に努めているが、扶助費の増加等により年々悪化している。平成18年度は対前年比1.9ポイントの減とやや持ち直しているものの、依然として高い水準にある。歳出総額に対する人件費の割合が30%近くに達しているため、退職不補充等により義務的経費の抑制に努め、経常収支比率の改善を図っていく。

・人件費・公債費
人件費については、職員1名減、平成18年4月1日からの新給与体系の導入等の各種削減策により経常的な人件費総額では18,200千円減少した(対前年度比は1.9ポイントの減)。
人件費、また物件費に区分される賃金についても類似団体平均を下回っているが、今後も可能な限りでの改善を図っていく。
公債費については、合併準備等で普通交付税が31,842千円増えたことにより、対前年度比1.4ポイントの減となった。
起債事業を財政健全化計画及び第三次振興計画に基づき重点選別し、町債の抑制に努め、今後も可能な限り繰上償還を実施し指数の改善に努力していく。

・普通建設事業費
普通交付税の減少に伴い、普通建設事業費についても件数、金額とも減少を続けており、類似団体平均を大きく下回っていたが、平成20年7月の合併を控え、相対的に事業箇所が増加し金額も増加したことにより、類似団体平均に近づくこととなった。
事業の必要性、緊急性、投資効果、後年度の維持管理負担等を十分検討し、住民の生活に直結した事業を重点的に実施していく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



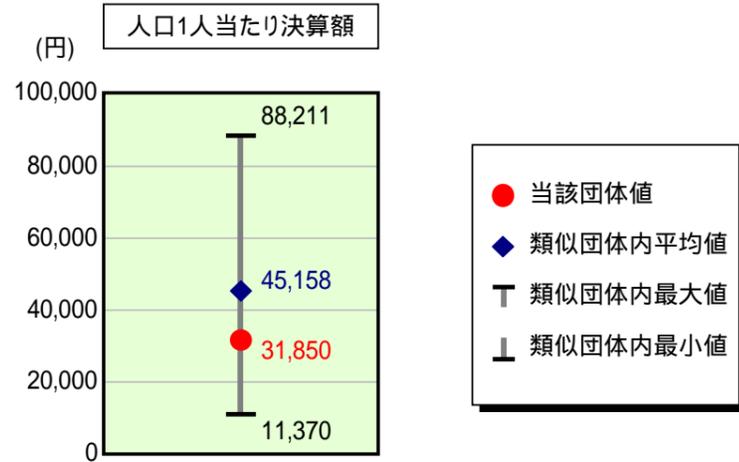
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	621,788	94,396	105,300	10.4
賃金(物件費)	26,348	4,000	6,105	34.5
一部事務組合負担金(補助費等)	101,301	15,379	15,040	2.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	655	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	38,506	5,846	3,862	51.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,461	3,865	1,972	96.0
退職金	61,912	9,399	10,155	7.4
合計	751,492	114,087	122,779	7.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.32	11.74	1.42
ラスパイレス指数	98.9	92.9	6.0

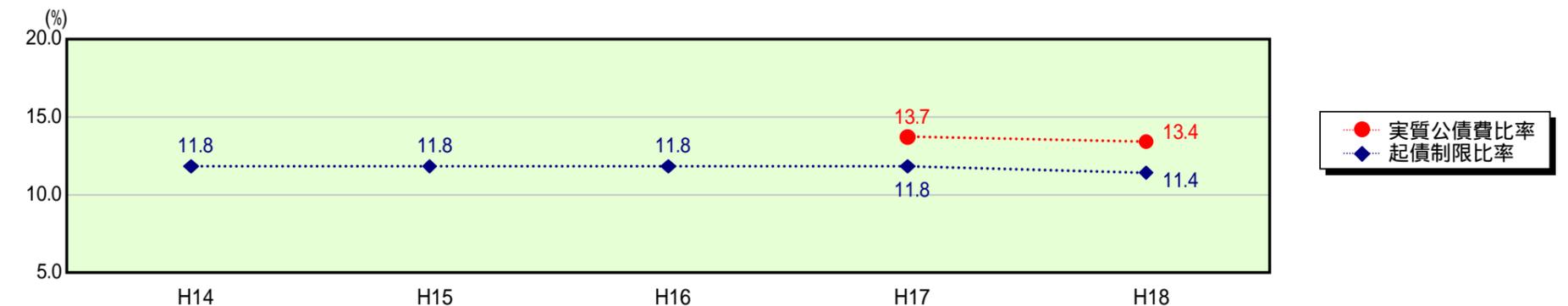
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

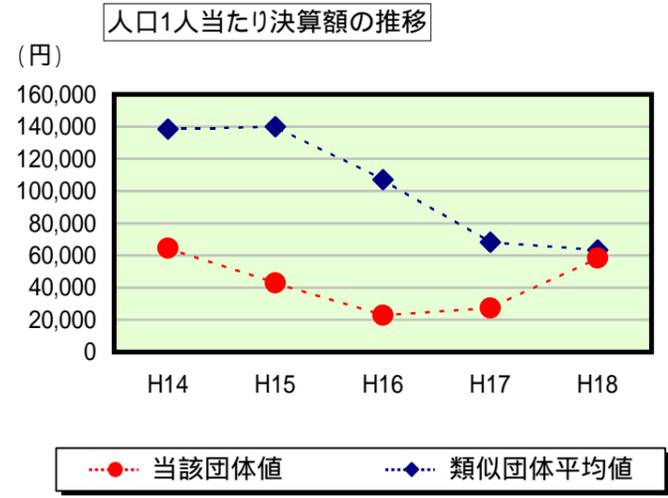
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	386,561	58,685	73,234	19.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	13,854	2,103	20,514	89.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	21,588	3,277	6,988	53.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	9,721	1,476	3,539	58.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	12	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	221,928	33,692	59,129	43.0
合計	209,796	31,850	45,158	29.5

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	438,083	64,443	24.9	138,390	8.4	16.5
うち単独分	385,754	56,745	23.8	80,814	9.6	14.2
H15	288,979	42,863	33.5	139,986	1.2	34.7
うち単独分	257,079	38,131	32.8	80,114	0.9	31.9
H16	152,768	22,777	46.9	107,116	23.5	23.4
うち単独分	142,416	21,234	44.3	72,083	10.0	34.3
H17	181,769	27,358	20.1	68,130	36.4	56.5
うち単独分	159,337	23,982	12.9	43,462	39.7	52.6
H18	384,659	58,397	113.5	63,426	6.9	120.4
うち単独分	355,294	53,939	124.9	41,771	3.9	128.8
過去5年間平均	289,252	43,168	5.7	103,410	14.8	20.5
うち単独分	259,976	38,806	7.4	63,649	12.8	20.2